

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000490	環境基本計画推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成17年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	63	自然環境の保全・共生の推進				担当課	環境政策室			
基本方針	01	環境学習を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	環境基本法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
520113	環境基本計画推進事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境保全費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業 直接実施 業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 福知山環境会議) 補助金 (補助先:)								
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	環境に配慮した持続的な発展が可能な福知山市を実現するため、市民提案を中心に策定した「福知山市環境基本計画」に掲げる取り組みを市民、事業者、各種団体、行政が協働で実施する。								
	対象 (誰・何を対象に)	市民								
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	環境基本計画の推進を目的に設置された環境ボランティア組織である「福知山環境会議」への業務委託により「福知山市環境基本計画」に掲げた12のリーディング・プロジェクトを、市民、事業者、行政が協働で推進する。 特に、「みどりのカ-テン実施率日本一！」をめざした取り組みでは、福知山環境会議のマスコットキャラクターである「福知山市みどりの親善大使ゴーヤ先生」を先頭に普及啓発活動を展開している。 また、由良川環境保全、生き物調査・保護、生ごみ堆肥化の推進などの活動を行っている。 委託料(環境基本計画推進業務) 750千円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	750	750	749	730
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	418	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	750	750	1,207	730	
	B	人件費	千円	8,682	8,682	10,828	5,882
	総事業費(A+B)	千円	9,432	9,432	12,035	6,612	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	364
		府支出金	千円	375	374	596	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	9,057	9,058	11,439	6,248	

計画事業評価表

計画事業		000490	環境基本計画推進事業				
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	各プロジェクト活動回数	目標	回	200	105	100	90
		実績			186	136	134
		単位コスト	千円 / 回		50.710	88.493	49.343
	公共施設の「みどりのカーテン」実施率	目標	%	90	90	90	90
		実績			80	91	90
		単位コスト	千円 / %		754.560	132.253	73.467
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
延べ参加者数(市内でのプロジェクト活動)	目標	人	2867	2800	2,500	2,200	
	実績			1640	1804	2,534	
家庭・事業所でのみどりのカーテン実施率	目標	%	12	10	18.67	10	
	実績			10.02	9.09	8.32 (調査地域)	
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	福知山市環境基本計画は、環境に配慮した持続的な発展が可能な福知山市を実現していくために策定された計画であり、市民、事業者、各種団体及び行政が一体となり、計画に基づく活動に取り組み事業を推進する必要がある。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	福知山の環境将来像を考えると、市民と行政の協働作業により策定された福知山市環境基本計画の各プロジェクトは、みどりのカーテン運動をはじめ、長年にわたり本市の環境活動の中心的な役割を果たしてきている。また、本計画の推進は、市民、事業者、各種団体と共に取り組む市民協働の活動としても有効である。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	環境基本計画の各プロジェクトは、市民、事業者、各種団体のボランティアにより進められているものであり、活動経費には人件費が含まれておらず、必要最低限の費用で委託しているため、低コストで効率的な事業が展開できている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 本市における市民協働の先駆的な事業である。第2期福知山市環境基本計画に定めた達成目標を実現するために、これまで以上に多くの市民を巻き込み、同時に、様々な関係機関にも本計画への参画を促して、各プロジェクト活動の更なる拡大を図っていく必要がある。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×		○		維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×		○																													
		維持	×			×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000491	環境審議会開催事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成17年度			担当部名	市民人権環境部		
基本理念	63	自然環境の保全・共生の推進				担当課	環境政策室		
基本方針	02	環境保全活動を推進する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	環境基本法								
構成予算事業			会計		款		項		目
520120	環境審議会開催事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境保全費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業							
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	環境基本法第44条及び福知山市付属機関設置条例に基づき設置。環境保全に関する基本的事項等を市長の諮問に応じ調査・審議し、市長に答申することにより本市環境の推進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<ul style="list-style-type: none"> ・福知山市環境審議会規則に基づき委員を委嘱・任命(任期2年)10名 [中丹西保健所、福知山警察署、福知山医師会、福知山薬剤師会、成美大学、(株)神戸製鋼所、(株)GSユアサ、下六人部地区公害対策部会、福知山市連合婦人会、福知山環境会議、から選出] ・本市の環境保全の基本的事項について市長の諮問に基づき調査・審議し、市長に答申する。 ・平成27年度は、福知山市一般廃棄物処理基本計画中間見直し(ごみ処理基本計画)について審議し、答申した <p>委員報酬 56千円</p>								
関連事業 (同一目的事業等)	なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	176	56	64	64
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	176	56	64	64
	B 人件費	千円	747	747	933	1,120
	総事業費(A+B)	千円	923	803	997	1,184
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	923	803	997	1,184

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000491 環境審議会開催事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	開催回数	目標	回	2	2	2	2
		実績			1	1	1
		単位コスト		千円 / 回		803.000	997.000
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	委員の出席状況	目標	人	延べ20人	延べ20人	延べ20人	延べ26人
実績				延べ10人	延べ10人	延べ10人	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		法律及び条例に基づき設置する環境保全に関する市長の諮問機関であり必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		法・条例に基づく審議会であり、ここでの審議事項等はコンセンサスが得られた事項として公認される。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		委員の報酬のみ最小限の経費で効率的な運営ができています。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 法律及び条例に基づき設置する環境保全に関する市長の諮問機関であり、現状を継続する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000495	環境測定業務（大気・騒音・水質・臭気測定）							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成11年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	63	自然環境の保全・共生の推進			担当課	環境政策室			
基本方針	02	環境保全活動を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	大気汚染防止法他								
構成予算事業		会計		款		項		目	
540611	大気測定事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境保全費
540612	騒音測定事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境保全費
540613	水質検査事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境保全費
540614	臭気測定事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境保全費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：ダイワエンジニアリング株式会社ほか）								
	補助金（補助先：）								
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）	市内各地域で環境測定（大気・騒音・水質・臭気）を実施し、環境基準等の適合状況を把握することにより、適正な環境の保全を図る。								
対象 （誰・何を対象に）	市民								
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）	長田野工業団地周辺大気環境調査 委託料 289千円 ・場所 長田野工業団地周辺 2地点（年1回） ・項目 浮遊粒子状物質、臭気濃度 ・結果報告 調査結果は地元自治会に報告 河川水質調査 委託料 172千円 ・場所 市内8地点（年1～2回） ・項目 生活環境項目、健康項目 ・結果報告 地元自治会長や夜久野町環境保全委員会に報告 騒音環境調査 委託料 637千円 ・場所 幹線道路に面する2地点（年1回） ・項目 等価騒音レベル等 ・結果報告 京都府に報告 臭気調査 委託料 160千円 ・場所 夜久野町養豚団地周辺 1地点（年1回） ・結果報告 地元自治会長や夜久野町環境保全委員会に報告 ・項目 臭気物質及び臭気指数								
関連事業 （同一目的事業等）	なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	1,475	1,258	1,138	1,014
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	20	0	18	40
	小計	千円	1,495	1,258	1,156	1,054
B	人件費	千円	747	747	2,240	2,240
総事業費(A+B)		千円	2,242	2,005	3,396	3,294
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	2,242	2,005	3,396	3,294

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000495 環境測定業務 (大気・騒音・水質・臭気測定)					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	環境測定種別	目標	種別	4	4	4	4
		実績			4	4	4
		単位コスト	千円 / 種別		501.250	849.000	823.500
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
測定数値	目標		基準値以内	基準値以内	基準値以内	基準値以内	
	実績			基準値以内	基準値以内	基準値以内	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市域において、大気環境をはじめとする各種の環境調査項目が環境基準等に適合した状態であるかを把握する必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		各種の環境項目を継続的に調査することで、環境の変化を把握することができ、環境保全施策に資することができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地域で環境問題が懸念される場所を中心に測定地点を選定し、環境監視の視点からも効率的な事業展開を図っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 市民の生活環境の保全を図るために必要な事業であり、継続実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000496 夜久野町養豚団地環境保全事業										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	市民人権環境部				
基本理念	63	自然環境の保全・共生の推進				担当課	環境政策室				
基本方針	02	環境保全活動を推進する				新規継続区分	継続事業				
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業				
施策						自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	稚児野養豚団地に関する協定書										
構成予算事業			会計	款	項	目					
540615	夜久野町養豚団地環境保全事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境保全費	
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法			直接実施								
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法			補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			夜久野町稚児野養豚団地に関する協定書(昭和56年12月)に基づき、「福知山市夜久野町養豚団地環境保全委員会」を設置するもの。 夜久野町養豚団地に係る公害及び環境状況について調査し改善指導をおこない、公害苦情の未然防止を図る。								
対象 (誰・何を対象に)			養豚施設周辺住民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			福知山市夜久野町養豚団地環境保全委員会(事務局:夜久野支所)を開催し、養豚団地の環境保全及び事業者と地元自治会等との調整を図る。 ・委員会の構成 13名 井田区及び額田区住民(3)、京都府職員(4)、学識経験者(2)、福知山市職員(4) 委員報償費 35千円								
関連事業 (同一目的事業等)			なし								

コスト	報償費	千円	平成28年度	50	平成27年度	35	平成26年度	40	平成25年度	45
	報酬	千円	0	0	0	0	0	0		
	給料	千円	0	0	0	0	0			
	職員手当等	千円	0	0	0	0	0			
	共済費	千円	0	0	0	0	0			
	災害補償費	千円	0	0	0	0	0			
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0			
	賃金	千円	0	0	0	0	0			
	旅費	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
小計	千円	50	35	40	45					
B	人件費	千円	93	93	93	93				
総事業費(A+B)		千円	143	128	133	138				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0				
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	国・府支出金コメント									
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他特財	千円	0	0	0	0				
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円	143	128	133	138					

計画事業評価表

計画事業		000496 夜久野町養豚団地環境保全事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	環境保全委員会の会議開催回数	目標	回	2	2	2	2
		実績			2	2	2
		単位コスト		千円 / 回		64.000	66.500
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件	5 件以内	5 件以内	5 件以内	5 件以内
		実績			0	0	5
		単位コスト					
	苦情処理件数	目標	件	5 件以内	5 件以内	5 件以内	5 件以内
		実績			0	0	5
単位コスト							
成果実績	目標	件					
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		夜久野町稚児野養豚団地に関する協定書に基づき設立された組織であり、事業所への立ち入り調査などの改善指導権限を有する連絡調整機関として必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		各専門機関が報告する臭気、排水に関する環境測定結果や養豚場内の状況などを委員相互で情報共有し、改善につなげるために有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地元委員の報償費のみ最小限の経費で効率的な運営ができています。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 環境保全に必要な事業であり、継続実施する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000498	ごみ焼却施設周辺地域大気環境調査事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	63	自然環境の保全・共生の推進				担当課	環境政策室			
基本方針	02	環境保全活動を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	公害防止協定									
構成予算事業			会計	款		項		目		
540641	ごみ焼却施設周辺地域大気環境調査事業		01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者： 株式会社総合環境計画)							
補助金			(補助先：)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			環境パーク周辺自治会の環境保全を目的に実施。 環境パーク周辺自治会との公害防止協定に基づき、周辺地域における大気・水質等の環境調査を行い、環境基準の適合状況など調査結果を自治会長に報告する。							
対象 (誰・何を対象に)			施設周辺の住民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			周辺地域大気調査(年2回) ・場所 牧、かしの木台、奥野部 ・項目 窒素酸化物、硫黄酸化物、浮遊粒子状物質、ガス状塩化物、降下ばいじん 日射量、気象 溜池の水質、泥質調査(年1回) ・場所 奥野部(2ヶ所) ・項目 生活環境項目、有害物質 委託料(環境測定) 6,340千円							
関連事業 (同一目的事業等)			なし							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	3,348	6,340	3,348	2,793
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	3,348	6,340	3,348	2,793
B	人件費	千円	560	560	747	560
総事業費(A+B)		千円	3,908	6,900	4,095	3,353
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	1,674	3,169	1,245	1,245
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	401	191	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	2,234	3,330	2,659	2,108

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000498 ごみ焼却施設周辺地域大気環境調査事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	測定回数	目標	回	2	2	2	2
		実績			2	2	2
		単位コスト	千円 / 回		3,450.000	2,047.500	1,676.500
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
単位コスト							
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
測定数値	目標		基準値以内	基準値以内	基準値以内	基準値以内	
	実績			基準値以内	基準値以内	基準値以内	
	目標						
成果実績	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		環境パークの施設は当初から周辺自治会の協力の下に設置、運営しているものであり、施設周辺における環境状況の把握・報告は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市民生活に必要な不可欠な環境パークを運営していく上で、周辺自治会との信頼関係を維持・継続するために有効な事業である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		調査の際には周辺自治会から電源や場所を提供してもらうなど、地元協力を得ながら効率的に事業を実施している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 環境パーク周辺自治会の環境保全と信頼関係の維持・継続に必要な事業であり、継続実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

計画事業	000505 不法投棄防止パトロール事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成1年度
担当部名	市民人権環境部	
基本理念	63 自然環境の保全・共生の推進	担当課 環境政策室
基本方針	02 環境保全活動を推進する	新規継続区分 継続事業
施策の大綱		実施計画区分 実施計画事業
施策		自由区分3 棚卸し未実施
根拠法令		
構成予算事業		
540108	不法投棄防止パトロール事業	01 一般会計 04 衛生費 02 清掃費 02 じん芥処理費
実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業	
	直接実施	
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: NPO法人しあわせネット、シルバー人材セン)	
	補助金 (補助先:)	
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	市街地外周部や山間部での不法投棄が後を絶たず、地域環境への影響が懸念される。不法投棄の防止には、早期発見・早期対応が必要不可欠であるため、巡回パトロールとごみの回収を行なうことにより、不法投棄防止対策の充実と市民生活の安心安全を守っていくことにつながる。	
対象 (誰・何を対象に)	市内全域	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	不法投棄が多い重点監視地域を中心に巡回パトロールを実施し、不法投棄されたごみを処理する。また、回収した不法投棄物の内容を調査し、不法投棄者の特定に繋がる郵便物等を発見した場合は警察と連携し注意・指導を行う。 H27年度実績 【委託先】 シルバー人材センター(旧市域:週3日) NPO法人人権の会しあわせネット(旧三町:週2日) 【委託料】 4,389千円 2団体へ不法投棄防止パトロール業務を委託する費用	
関連事業 (同一目的事業等)	施設管理・周辺対策事業により不法投棄禁止看板を作成し、自治会要望に応じて交付している。	

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	4,213	4,389	4,389	4,350
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
小計	千円	4,213	4,389	4,389	4,350	
B	人件費	千円	1,008	1,008	1,973	1,973
総事業費(A+B)		千円	5,221	5,397	6,362	6,323
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	2,106	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	3,115	5,397	6,362	6,323	

計画事業評価表

計画事業		000505 不法投棄防止パトロール事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	パトロール回数 (週3回及び週2回)	目標	回	235	236	235	235
		実績			236	243	235
		単位コスト		円		22.869	26.181
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	回収量	目標	t	10	10	10	10
実績				13	14	14	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市街地外周部や山間部での不法投棄が多く、地域環境への影響が懸念されるとともに住民・自治会等からも不法投棄対策への強い要望が寄せられている。 地域環境の保全対策として必要な事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		不法投棄が後を絶たない状況であり、市民の協力も得ながら実施しており有効な施策である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		シルバー人材センター及び障害者団体に業務委託しており、効率的な運営がされている。また、高齢者及び障害者の雇用機会の拡充に寄与している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 不法投棄が後を絶たず、今後も地域環境の保全のため必要な事業である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

計画事業評価表

計画事業	001078	環境保全一般事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	市民人権環境部		
基本理念	63	自然環境の保全・共生の推進				担当課	環境政策室		
基本方針	02	環境保全活動を推進する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画以外		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
520121	環境保全一般事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境保全費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	公害対策や環境保全のための各種会議や研修会への参加、環境保全資材の購入及び省エネ・再生可能エネルギー導入に関する要する事務等を行うための事業であり、環境保全等の市民啓発や公害防止対策の充実にを図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	公害対策や環境保全、環境啓発、再エネ・省エネに取り組むために、以下の事務を行う。 環境保全市民啓発活動 工業団地企業への環境保全協定に基づく指導 野焼きなどの公害苦情処理 公害発生施設等届出受理業務 再生可能エネルギーの活用推進 環境パーク施設見学								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	旅費	千円	164	176	0	0
	需用費	千円	115	41	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	12	0	0	0
	小計	千円	291	217	0	0
	人件費	千円	7,653	7,653	0	0
	総事業費(A+B)	千円	7,944	7,870	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	7,944	7,870	0	0

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001078 環境保全一般事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	施設見学・環境講座実施回数	目標	回	35	40	40	40
		実績			31		
		単位コスト			253.871		
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件	40件以内	40件以内	40件以内	40件以内
		実績			49	47	46
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		環境法令に基づく法的な事務手続き、公害苦情処理、環境保全対策、環境保全啓発など、いずれも市民生活の中で必要不可欠な事務を行っている。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		毎年40件を超える公害苦情対応をしており、啓発活動も含めて、市民の生活環境保全のための事務事業として有効である。また、本事業で購入する応急対策資材は緊急時に有効に利用されている。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		職員の直接実施による事業であり、必要最小限の経費で事業を進めている。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 地球温暖化防止対策など環境保全啓発は今後も継続して実施していかなければならない。また、公害苦情対応も今後も必要であるので、市民の生活環境の保全を図るために必要な事業として継続実施する。				
成果の方向性	拡充	x				
	維持	x		○	x	
	縮小	x		x	x	
	休廃止		x	x	x	
		皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000499 住宅用太陽光発電システム設置事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成22年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	01	環境にやさしい生活・事業活動を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律									
構成予算事業			会計	款	項	目				
540703	住宅用太陽光発電システム設置事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境保全費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先: 市民)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			平成22年度から事業を開始した。 家庭における太陽光発電システムの普及による再生可能エネルギーの活用と地球温暖化対策を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する。							
対象 (誰・何を対象に)			市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らが居住する住宅（新たに建築する住宅を含む。）に太陽光発電システムを設置した者 ・新たに太陽光発電システムが設置された建売住宅を購入した者 ・上記に該当する、国の補助金額確定を受けてから6ヶ月以内の者または電力受給開始後6ヶ月以内の者 <p>補助金 (補助金 4,980千円)</p> <p>10,000円/kw、上限50,000円（平成27年度より）</p> <p>【平成22～23年度】15,000円/kw、上限60,000円</p> <p>【平成24～26年度】20,000円/kw、上限100,000円</p>							
関連事業 (同一目的事業等)			なし							

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	負担金補助及び交付金	千円	0	4,980	14,942	14,992
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			賃金	千円	0	0	0	0
			報償費	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			小計	千円	0	4,980	14,942	14,992
			B	人件費	千円	0	1,587	1,027
	総事業費(A+B)	千円	0	6,567	15,969	16,019		
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0	
		府支出金	千円	0	2,490	2,452	7,496	
		国・府支出金コメント						
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	0	4,077	13,517	8,523		

計画事業評価表

計画事業		000499 住宅用太陽光発電システム設置事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	補助金交付件数	目標	件		180	180	180	
		実績			119	184	181	
		単位コスト		千円 / 件		55.185	86.788	88.503
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		一般家庭での太陽光発電累計件数	目標	件		860	768	674
			実績			977	858	674
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		第4次総合計画(後期計画)において、低炭素・循環型社会の構築をめざす主な取り組みとして、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの活用・普及を掲げており、当事業は再生可能エネルギー普及の役割を果たしている。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		福知山地域における再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの地産地消に有効である。また、当事業を通じて、市民が再生可能エネルギーを利用することを後押しする効果が期待できる。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		再生可能エネルギーの中で、太陽光発電システムは、最も導入しやすく、利用しやすいものである。その設置に対して助成することにより、効率よく再生可能エネルギーの普及率を高めることができる。																																	
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ 成果の方向性		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 家庭の太陽光発電設置に対する国の補助制度が平成25年度をもって終了した。これにより太陽光発電を設置する家庭が減り、平成27年度の本市の補助制度の申請件数は激減した。よって本事業は平成27年度をもって一旦終了し、再生可能エネルギーを各家庭で有効に利用できる新たな制度導入に向けて検討する。																																	
<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2">皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止	○	×	×	×	皆減		縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性								
拡充	×																																		
維持	×			×																															
縮小	×		×	×																															
休廃止	○	×	×	×																															
皆減		縮小	維持	拡大																															
コスト投入の方向性																																			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000990 クリーンエネルギー公用自動車導入事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	01	環境にやさしい生活・事業活動を推進する				新規継続区分	新規事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律									
構成予算事業			会計	款	項	目				
540125	クリーンエネルギー公用自動車導入事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業			府補助事業		市単独事業			
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		クリーンエネルギー自動車が生内を走り、地球温暖化や大気汚染の原因となる排気ガス削減に貢献することで、市民の環境問題への関心を高め、環境を守る意識を広める。また、市内に電気自動車が普及するきっかけとする。								
対象 (誰・何を対象に)		地球環境、市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		電気自動車を導入し、地球温暖化や大気汚染の原因となる自動車排気ガスの排出量低減に率先して取り組む。車両は日産自動車からの3年間の無償貸与により導入し、車体には環境保全を啓発するラッピングシートを貼り、市民へのPRを行う。また、電気自動車用充電設備(公用車専用:普通充電器)を設置する。 需用費(ラッピングシート)63千円 役務費(自動車保険)35千円 使用料及び賃借料(代車借上げ料)239千円 工事請負費(充電器設置)291千円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	工事請負費	千円	0	291	0	0
		使用料及び賃借料	千円	0	239	0	0
		需用費	千円	100	63	0	0
		役務費	千円	36	35	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	136	628	0	0
B	人件費	千円	280	560	0	0	
総事業費(A+B)		千円	416	1,188	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源		千円	416	1,188	0	0	

計画事業評価表

計画事業		000990 クリーンエネルギー公用自動車導入事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	電気自動車利用日数	目標	回	250	10		
		実績			5		
		単位コスト			237.600		
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
単位コスト							
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
市内急速充電箇所数	目標	箇所	15	15			
	実績			9			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		環境にやさしいクリーンエネルギー自動車の公用車への導入は全国で進んでおり、近隣市においても既に導入済であることから、市の環境保全に対する姿勢をアピールするためにも必要不可欠な事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		まだまだ普及が進んでいない電気自動車を、イベントなど多くの市民が集まる場で活用して電気自動車に慣れ親しむ機会を多く提供することにより、市民の環境意識を高めると同時に、電気自動車への理解が進み、電気自動車が普及が進むこととなる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		電気自動車の導入は、民間自動車会社の「電気自動車活用事例創発事業」に応募し採用され、無償貸与により導入されたものである。よって自動車本体の導入経費や点検料等は無料であり、コスト削減が図れている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 低コストで導入した電気自動車の有効活用により、効率よく、環境に対する市民啓発や電気自動車の普及啓発を行うことができるので、事業継続は必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001000	小水力発電管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	市民人権環境部		
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室		
基本方針	01	環境にやさしい生活・事業活動を推進する				新規継続区分	新規事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	H28棚卸し（非公開）		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
540707	小水力発電管理事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境保全費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
		補助金（補助先：）							
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	小水力発電設備は、自然エネルギーの活用手段の一つとして水力の利用も可能であることPRする効果がある。また、小水力発電は地域を盛り上げる手段としても利用できる側面があり、そのモデルケースとして設置された大江町佛性寺の小水力発電設備の適切な維持管理に努めていく。							
	対象 (誰・何を対象に)	小水力発電設備							
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	大江町佛性寺に設置している小水力発電設備の安定した稼働ができるよう適切なメンテナンスを行う。また、発電により得た電力をイルミネーションなどに活用し、小水力発電の普及啓発や地域活性化を図る。 旅費 2千円 需用費(消耗品費) 145千円							
	関連事業 (同一目的事業等)								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	150	145	0	0
		旅費	千円	5	2	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	155	147	0	0	
	B	人件費	千円	560	560	0	0
	総事業費(A+B)	千円	715	707	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	715	707	0	0	

計画事業評価表

計画事業		001000 小水力発電管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	小水力発電利用日数	目標	日	365	365		
		実績			30		
		単位コスト			23.567		
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	地域における小水力発電活用回数	目標	回	2回以上	2回以上		
実績				0			
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		小水力発電設備は、福知山市再生可能エネルギー活用プランにおける実施事業の1つである。平成25年度に、京都府立工業高等学校が製作し、設置場所については大江町佛性寺の方々の理解・協力も得て、大江山・酒呑童子の里に設置したものであり、他団体からの多大なる協力の下、再生可能エネルギーの普及啓発に努めることを目的に設置したことから、今後とも適切な運営管理が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		再生可能エネルギーの1つである小水力エネルギー活用のモデルケースとして設置したものであり、将来、市内各地で小水力を利用される場合の参考となることから、設備の維持管理を行い常時稼働させることは有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		日常の維持管理業務は、大江観光が大江山鬼瓦工房等の指定管理業務の一部として実施しており、また、専門知識が必要な修理の場合は、府立工業の教諭が出張旅費以外は無償で対応していただけることになっているため、消耗品等の購入以外は費用の負担が発生せず、経費節減が図れている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 将来、小水力発電に取り組む地域があるかもしれないため、モデルケースとして活用できるよう、今後とも維持していく。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000493	リユースショップ開設事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成15年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	循環型社会形成推進基本法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
540115	リユースショップ開設事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: エコ美遊、福知山市シルバー人材センター)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		<p>リサイクルプラザは、廃棄物の再資源化工場としての機能 及びごみの排出抑制、リサイクルの推進など環境学習の拠点としての機能を併せ持った施設。</p> <p>本市の総合計画では、ごみ処理対策として、市民との協働により3R [ごみの発生抑制(リデュース)・再利用(リユース)・再資源化(リサイクル)]の推進をめざすことが謳われており、市民啓発事業の大きな柱として、リユース品の展示・販売を通じて、市民が排出したごみの有効利用とリユースに対する市民意識の高揚を図る。</p>								
対象 (誰・何を対象に)		市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>リユースショップの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示販売品の製作及びショップ運営を市民団体(エコ美遊)に依頼 (委託料 1,479千円) ・展示販売品: トンボ玉、手づくりはがき、裂き織り、腕ぬぎ、布ぞうり、布帽子 等 (需用費(材料代)9千円) ・定休日: 毎週火曜・土曜日、毎月第2、4、5回目の日曜日及び年末年始 修理再生自転車及び家具類の展示販売 (委託料 638千円) ・修理再生をシルバー人材センターに委託 ・偶数月に展示・受付、翌月第一日曜日に抽選 ・自転車は防犯登録、PL法損害保険に加入 (役務費 保険料 5千円) 								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	委託料	千円 2,120	2,117	1,353	620
		需用費	千円 15	9	24	24
		役務費	千円 5	5	5	5
		報酬	千円 0	0	0	1,397
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	689	0
	小計	千円 2,140	2,131	2,071	2,046	
B	人件費	千円 1,495	1,495	1,588	1,588	
総事業費(A+B)		千円 3,635	3,626	3,659	3,634	
財源内訳	国支出金	千円 0	0	0	0	
	府支出金	千円 929	912	838	899	
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他特財	千円 281	290	284	248	
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円 2,425	2,424	2,537	2,487		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000493 リユースショップ開設事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	自転車及び家具の販売台数	目標	120	94	94	94
		実績		110	114	98
		単位コスト	千円 / 台	32.964	32.096	37.082
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	再生品販売申込件数(抽選)	目標	820	820	820	820
		実績		508	560	519
	布製品等再生品の販売金額	目標	300000	300,000	100,000	100,000
		実績		281,330	274,680	248,150
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	修理再生品の販売は、リサイクルプラザの啓発事業として欠かせない事業である。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	自転車及び家具の再生品は、申し込みも多くリユース啓発に有効である。その他のリサイクル品の展示販売も、環境パークの来場者に対してリサイクルの啓発をするのに有効である。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	家具・自転車修理は「シルバー人材センター」、リユースショップ運営は営利を目的としない市民団体「エコ美遊」に委託しているので、コスト削減を図れている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 再生品購入の希望者も多く、修理再生品の販売は市民に浸透している。今後も継続した事業を進める。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

計画事業	000494 リサイクル体験教室開催事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成15年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	循環型社会形成推進基本法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
540116	リサイクル体験教室開催事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: エコ美遊)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		リサイクルプラザは、資源化工場としての機能 ごみの排出抑制、リサイクルの推進など環境学習の拠点としての機能を併せ持った施設。 本市総合計画では、ごみ処理対策として、市民との協働により3R[ごみの発生抑制(リデュース)・再使用(リユース)・再資源化(リサイクル)]の推進を掲げており、市民啓発事業の大きな柱としてリサイクルプラザでの体験教室を位置づけていることから、今後とも本事業を継続し資源を大切にする意識高揚を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		リサイクル体験教室は専門知識を有する市民団体(エコ美遊)が主体となり実施している。 教室の種類 (1)ガラス教室 (2)牛乳パック教室 (3)布教室 (4)裂き織り教室 材料はごみとして搬入されたものを加工して使っている。 個人を対象にした体験教室 1回2時間、月に8回~10回開催(日曜日の開催あり) 団体を対象にした体験教室 申込みがあれば、月2回以内で開催している。 需用費(材料代等)23千円 委託料 1,042千円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	1,072	1,042	594	10
		需用費	千円	10	23	58	77
		報酬	千円	0	0	0	962
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	60	0	9	59
	B	小計	千円	1,142	1,065	1,085	1,108
		人件費	千円	1,620	1,620	1,247	1,153
		総事業費(A+B)	千円	2,762	2,685	2,332	2,261
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	467	410	509	522
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	208	220	72	66
	地方債・その他特財コメント						
		一般財源	千円	2,087	2,055	1,751	1,673

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000494 リサイクル体験教室開催事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	体験教室開催回数	目標	回	138	123	123	123
		実績			133	122	120
		単位コスト		千円 / 回		20.188	19.115
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	700	940	940	940
		実績			682	642	616
		単位コスト					
	体験教室参加者数(延べ)	目標	人				
		実績					
単位コスト							
体験教室参加者数(延べ)	目標	人					
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		本市「ごみ処理基本計画」でも、市民団体等と協力して、市民の3R活動を支援する取り組みをすすめている。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		リサイクルプラザでの体験教室に参加することで、市民の皆さんにごみ処理の現状やもの大切さを学習する機会を提供できる。体験教室の運営委託先は、家庭や地域で3R活動を実践されている方を会員とする市民団体であり、市民への指導も説得力があり、市民の理解が得やすい。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		専門知識や技能を必要とする業務内容であるが、営利を目的としない市民団体へ依頼することでコスト削減を図れている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 体験教室は、参加申込が受付開始後すぐに定員に達する教室が数多くあり、市民の参加ニーズが非常に高く、市民の間に浸透している。今後も事業の継続は必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
縮小	×		×	×	
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000497	資源ごみ集団回収報奨事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成3年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成			担当課	環境政策室				
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
構成予算事業			会計	款	項	目				
540113	資源ごみ集団回収報奨事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		PTA、子ども会などの団体による資源ごみの回収を奨励して、ごみ減量化・再資源化をめざす。								
対象 (誰・何を対象に)		事業登録を受けた団体(PTA、子ども会、各種団体ほか)								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		登録団体による資源ごみの集団回収に対し、資源ごみ1kgあたり(廃食用油の場合は1リットルあたり)4円の報奨金を支給する。 報奨金 10,961千円								
関連事業 (同一目的事業等)		なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報償費	千円	11,056	10,961	11,055	10,671
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	11,056	10,961	11,055	10,671
	人件費	千円	1,867	1,867	2,333	2,987
	総事業費(A+B)	千円	12,923	12,828	13,388	13,658
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	5,528	5,480	5,527	5,334
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	7,395	7,348	7,861	8,324

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		資源ごみ集団回収報奨事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
報奨金支給件数	目標	380	380	380	380	
	実績		315	320	331	
	単位コスト	千円 / 件	40.724	41.838	41.263	
活動実績	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
資源回収量	目標	3100	3,100	3,100	3,100	
	実績	t	2,740	2,764	2,668	
成果実績	目標					
	実績					
成果実績	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	福知山市におけるごみの減量化及び再資源化を市民自らが実践するもので、既に多くの市民団体に定着している制度であり、集団回収のごみ量は市全体の再資源化量に大きな割合を占めていることから必要不可欠な事業となっている。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	P T A など各種団体の回収活動を通じて、市民は資源リサイクルの必要性を実感でき、特に子供達は、ものを大切にすることを育むことができる。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	市民が自主的に回収を行うもので効率的な事業展開がなされている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 資源ごみは市況により変動が大きいですが、子どもからお年寄りまで各種団体が資源の有効利用等を進めている事業であり、コスト比較も考慮しながら事業継続が必要である。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000500	指定ごみ袋作製事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し(公開)			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する条例									
構成予算事業		会計		款		項		目		
540165	指定ごみ袋作製事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 指定ごみ袋作製: (株)インテリムジャパン)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		<p>1 有料指定ごみ袋の導入により、ごみの排出量を減らし、リサイクル等に対する関心を高めたい。ごみが多ければ多いほど負担が大きく、少なれば少ないほど負担が軽減できるので、ごみ減量につながる。また、ごみの発生が少ない商品の選択や不用品購入の抑制、製品の再使用の促進が期待できる。</p> <p>2 このごみの減量により、焼却施設や埋立処分場の負荷を減少させると共に延命化を図ることが可能となり財政負担の軽減につながる。</p>								
対象 (誰・何を対象に)		市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>1 指定ごみ袋作製業者の決定 作製業者は、年度ごとに競争入札により決定している。入札条件として、納期、ごみ袋材質、厚み、品質、文字表示及び作製枚数等の条件を付けている。</p> <p>2 種類ごとの作製枚数(27年度実績)</p> <p>(1) 燃やすごみ袋 大型 850,000枚・中型 920,000枚・小型 850,000枚</p> <p>(2) 燃やさないごみ袋 大型 440,000枚・中型 150,000枚・小型 100,000枚 合計 4,420,000枚</p> <p>(3) 容器包装プラスチック袋 大型 500,000枚・中型 450,000枚・小型 160,000枚</p> <p>3 指定ごみ袋販売経費 作製したごみ袋を市民の皆さんが身近で購入できるよう卸・小売業者に委託しており、販売実績に応じて手数料を支払う。卸売業者数10社、小売業者数189社(平成28年3月現在)</p> <p>【需用費】30,621千円(ごみ袋4,420,000枚の作製経費と美化作業専用ごみ袋購入費)</p> <p>【役務費】22,931千円(ごみ袋4,246,500枚の販売に係る経費)</p>								
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	需用費	千円	平成28年度	37,692	平成27年度	30,621	平成26年度	32,691	平成25年度	28,066
		役務費	千円	24,354	22,931	20,326	25,554				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
		小計	千円	62,046	53,552	53,017	53,620				
	B	人件費	千円	3,333	3,333	2,087	2,647				
		総事業費(A+B)	千円	65,379	56,885	55,104	56,267				
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0				
		府支出金	千円	0	0	0	0				
		国・府支出金 コメント									
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他特財	千円	62,046	56,554	52,926	53,620				
	地方債・その他特財 コメント										
		一般財源	千円	3,333	331	2,178	2,647				

計画事業評価表

計画事業		000500	指定ごみ袋作製事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		指定ごみ袋販売枚数	目標	枚	4,510,000	4,420,000	4,655,000	4,330,000
			実績			4,246,500	3,764,000	4,857,500
			単位コスト		円 / 枚		13.4	14.6
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		指定ごみ袋での排出原単位(燃やす)	目標	g/人・日	327.1	327.3	321.7	326.1
実績					340.4	345.1	345.2	
指定ごみ袋での排出原単位(燃やさない)		目標	g/人・日	60.9	60.8	57.9	57.9	
		実績			64.2	64.0	63.9	
指定ごみ袋での排出原単位(容器包装プラ)		目標	g/人・日	25.2	25.2	27.4	27.4	
	実績			27.1	26.5	26.7		

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		平成17年度の廃棄物処理に係る国の指針において、「廃棄物の排出抑制、再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化、住民の意識改革を進めるために一般廃棄物処理の有料化を推進するべき。」と明確化されている。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		指定ごみ袋の導入後は、ごみへのコスト意識から、燃やすごみ、燃やさないごみの排出量が減り、再資源化に対する意識の向上により、リサイクル率が上昇した。さらに平成15年7月からは、容器包装プラスチック類について新たな指定袋により分別して排出していただくことで、一層再資源化の促進が図れている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		指定ごみ袋の作製業者は、毎年競争入札により決定しており、できるだけ安価で作製できるよう努力している。また、販売事業所での取扱い業務も民間委託することでコスト削減を図っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性		指定ごみ袋の使用枚数が削減されるよう、使いきりや食べ残しを減らすなど3Rの徹底により、ごみ減量化に向けた市民啓発をさらに推進する。ごみ袋の使用枚数が減れば、作製費用の削減につながる。			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000501	ごみ収集運搬事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部		
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室		
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
540171	ごみ収集運搬事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 環境事業協同組合)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		市民1人当たりのごみ排出量の削減をめざすため、3Rの推進で減量化を進めるとともに、市民から排出される廃棄物(可燃、不燃、容器包装プラスチック、粗大ごみ等)の分別収集を確実にし、衛生的で快適な生活環境を確保する。							
対象 (誰・何を対象に)		市民(家庭から出るごみの収集)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>安定的で円滑な収集運搬を確実にを行うため、ごみ分別ルール、道路網、集積所・収集時間を熟知し、適切な市民対応ができる信用・技術・経験を有する業者へ委託する。</p> <p>H27年度実績</p> <p>【委託料】446,048千円 家庭ごみ収集運搬のための業務委託料</p> <p>家庭から排出される不燃ごみ・可燃ごみ・容器包装プラスチック・資源ごみの収集運搬</p> <p>家庭で不要になった粗大ごみの収集運搬</p> <p>動物の死体回収運搬</p>							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	445,856	446,048	445,559	432,429
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	445,856	446,048	445,559	432,429	
	B	人件費	千円	1,930	1,930	2,387	2,387
	総事業費(A+B)	千円	447,786	447,978	447,946	434,816	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	180,058	190,046	20,000	20,000
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	267,728	257,932	427,946	414,816	

計画事業評価表

計画事業		000501 ごみ収集運搬事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	ごみ収集量回数(可燃、不燃、プラ)	目標	回	可燃週 2、不燃月 2	可燃週 2、不燃月 2	可燃週 2、不燃月 2	可燃週 2、不燃月 2	
		実績			可燃週 2、不燃月 2	可燃週 2、不燃月 2	可燃週 2、不燃月 2	
		単位コスト	円					
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		ごみ収集量	目標	t	13,049	12,800	11,900	11,900
実績					13,936	12,136	12,201	
一人当たりのごみ排出量/年		目標	kg	160	160	160	160	
		実績			170	162	170	
目標								
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		一般廃棄物の収集・運搬・処分については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において、市町村の責務であると規定されている。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		一般廃棄物の収集・運搬・処分については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において、市町村の責務であると規定されている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		民間委託し、効率的な運営を図っている。 有料指定ごみ袋の導入により、排出量に応じた負担の公平化を図るとともに収集運搬経費の財源として活用している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 一般廃棄物の収集・運搬・処分については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において市町村の責務であると規定されており、今後も収集運搬業務を継続する必要がある。H27年度までのごみ排出量の目標を設定していたが達成できていない状況であり、引き続き、使い切りや食べ残しを減らすなど3Rの徹底により、ごみ減量化に向けた市民啓発を一層推進する必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
成果の方向性	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000502 廃棄物協議会・清掃会議等参加事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
540102	廃棄物協議会・清掃会議等参加事業		01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	廃棄物処理を実施している全国の市町村が、協同して清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための調査研究を行っている。こうした各種団体へ加盟し、会議・研修会へ参加することにより市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	府下各市・団体関係者									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	府下14都市保健衛生協議会・京都府廃棄物処理対策協議会・全国都市清掃会議等の開催する会議・研修会へ参加し、ごみ処理の視野を広げて対処する。 H27年度実績 【負担金】102千円 公益社団法人全国都市清掃会議年会費 92千円 京都府廃棄物処理対策協議会年会費 10千円 【その他】41千円(会議・研修会への参加旅費) (会議参加実績) * 京都府廃棄物処理対策協議会幹事会(1名) * 京都府廃棄物処理対策協議会総会(1名) * 京都府廃棄物処理対策協議会合同部会(1名) * 京都府廃棄物処理対策協議会リサイクル部会(1名) * 京都府廃棄物処理対策協議会し尿部会(1名)									
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	133	102	102	102
		旅費	千円	39	41	31	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	4	22
	小計	千円	172	143	137	124	
	B	人件費	千円	467	467	280	560
		総事業費(A+B)	千円	639	610	417	684
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	639	610	417	684	

計画事業評価表

計画事業		000502 廃棄物協議会・清掃会議等参加事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	会議の開催回数	目標	回	4	4	4	4
		実績			4	4	4
		単位コスト		千円 / 回		152.500	104.250
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	回人	4回5人	4回5人	4回4人	4回4人
		実績			4回5人	4回5人	4回5人
		単位コスト					
研修会の開催回数、参加人数	目標	回人	4回5人	4回5人	4回4人	4回4人	
	実績			4回5人	4回5人	4回5人	
	単位コスト						
成果実績	目標	回人					
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		全国組織及び府下の自治体で組織し、課題の共有、対策検討を行っており必要な組織である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		全国組織及び府下の自治体で組織し、課題の共有、対策検討を行っており必要で有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		旅費と負担金であり効率的な運営がなされている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も必要な組織であり、継続加入する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

計画事業	000503	指定法人引取事業（プラ・空きビン）																												
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部																							
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室																							
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業																							
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業																							
施策						自由区分3	棚卸し未実施																							
根拠法令																														
構成予算事業			会計		款		項		目																					
540192	指定法人引取事業（プラ・空きビン）		01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費																				
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業																							
実施方法			直接実施																											
実施方法			業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：公益財団法人日本容器包装リサイクル協会）																											
実施方法			補助金（補助先：）																											
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）			環境省がリサイクル法に基づく適正処理を行う法人として指定する「日本容器包装リサイクル協会」へ処理を委託することで、法令を遵守した再生資源物のリサイクル化と埋立処分場の延命化を図ることができる。																											
対象 （誰・何を対象に）			容器包装プラスチック、空きビン（その他ビン）、ペットボトル																											
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）			<p>分別収集したプラスチック製容器包装類・空きびん・ペットボトルの引き取り処分を日本容器包装リサイクル協会へ委託し、適切な処理をする。 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、（財）日本容器包装リサイクル協会と引取りに関する契約を締結し、引取り量に応じて委託金を支払う。</p> <p>H27年度実績 【委託料】456千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>（引取量）</th> <th>（負担率）</th> <th>（委託単価）</th> <th>（委託料金）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>容器包装プラスチック類</td> <td>703,890kg</td> <td>1%</td> <td>47.0円/kg</td> <td>357,298円</td> </tr> <tr> <td>空きビン</td> <td>97,480kg</td> <td>10%</td> <td>9.4円/kg</td> <td>98,960円</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>175,010kg</td> <td>0%</td> <td>3.3円/kg</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【その他】46千円 べール検査立会（広島県）旅費</p>									（引取量）	（負担率）	（委託単価）	（委託料金）	容器包装プラスチック類	703,890kg	1%	47.0円/kg	357,298円	空きビン	97,480kg	10%	9.4円/kg	98,960円	ペットボトル	175,010kg	0%	3.3円/kg	円
	（引取量）	（負担率）	（委託単価）	（委託料金）																										
容器包装プラスチック類	703,890kg	1%	47.0円/kg	357,298円																										
空きビン	97,480kg	10%	9.4円/kg	98,960円																										
ペットボトル	175,010kg	0%	3.3円/kg	円																										
関連事業 （同一目的事業等）																														

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	951	456	481	391
		旅費	千円	92	46	77	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	501
	小計	千円	1,043	502	558	892	
	B	人件費	千円	187	187	467	93
	総事業費(A+B)	千円	1,230	689	1,025	985	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	1,230	689	1,025	985	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000503 指定法人引取事業 (プラ・空きビン)					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	資源化ごみ収集回数	目標	回	月2回	月2回	月2回	月2回
		実績			月2回	月2回	月2回
		単位コスト		千円 / 回・月		344.500	512.500
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	t	1,500	1,627	1,650	1,000
		実績			976	990	990
		単位コスト					
資源ごみ引渡し量 (プラ、びん、ペットボトル)	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		容器包装リサイクル法において、指定法人への引渡しが規定されている。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		容器包装リサイクル法において、指定法人への引渡しが規定されている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		法律に規定された団体が全国規模で処理を行っており、効率的な処理がされている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 容器包装リサイクル法において、指定法人への引渡しが規定されているため、事業の継続が必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000504	廃蛍光管・乾電池運搬処理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成			担当課	環境政策室				
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
540175	廃蛍光管・乾電池運搬処理事業		01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者: 日通・JR貨物 野村興産)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			分別収集した蛍光管・乾電池の処理について、全国の市町村等で構成する全国都市清掃会議(市区町村 434、組合・連合 145)が構築する処理ルートを利用することで、リサイクルを推進し環境保全を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			蛍光管・乾電池							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			一般廃棄物のうち蛍光管・乾電池については、有害物質を含む処理困難物とされており、通常、市町村が単独で適正な処理を行うことは困難である。 このため、専門処理業者へ引渡し、安全かつ適正に処理する。 H27年度実績 【委託料】 6,298千円(使用済み乾電池等の運搬業務及び処理業務にかかる委託料) 【需用費】 529千円(保管及び運搬のためのドラム缶購入費) 【負担金】 124千円(処理量に応じ2円/kgの負担金を全国都市清掃会議へ支払った)							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	3,589	6,298	4,108	4,922
	需用費	千円	640	529	540	461
	負担金補助及び交付金	千円	85	124	80	95
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	4,314	6,951	4,728	5,478
B	人件費	千円	467	467	467	933
	総事業費(A+B)	千円	4,781	7,418	5,195	6,411
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	4,781	7,418	5,195	6,411

計画事業評価表

計画事業		000504 廃蛍光管・乾電池運搬処理事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	廃蛍光管・乾電池収集回数	目標	回	年2回	年2回	年2回	年2回
			実績			年2回	年2回	年2回
			単位コスト		千円 / 回		3,709.000	2,597.500
	活動実績		目標					
			実績					
			単位コスト					
	活動実績		目標					
			実績					
			単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	リサイクル業者引取回数	目標	回	2	2	2	2	
		実績			2	2	2	
	リサイクル業者引取量	目標	kg	34,000	36,000	39,110	38,850	
		実績			64,160	41,650	51,180	
		目標						
		実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		一般廃棄物の収集・運搬・処分については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において、市町村の責務であると規定されているが、市町村が水銀を含む廃棄物を単独で処理するのは困難であるため全国都市清掃会議が構築する処理ルートを活用する。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		水銀を処理するため及び資源の有効活用に必要な事業である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		処理方法は全国都市清掃会議の指定する方法しかなく、単価も統一されている。全国規模で効率化のため調整は行われている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 市町村が水銀を含む廃棄物を単独で処理するのは困難であるため、全国都市清掃会議が構築する処理ルートを通じ、全国唯一の水銀処理施設での処理を継続する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000506	リサイクル関連事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
540194	リサイクル関連事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: ふくちやま福祉会・みつみ福祉会他)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		平成27年度の市民1人当たりのごみ排出量は可燃物・不燃物合わせて170kgとなっている。再生資源物のリサイクル化を促進し、ごみの減量化を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		資源ごみ								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>分別収集した容器包装プラスチック類、及び他の資源ごみについて、リサイクル事業者の引取り条件に適合させるための中間処理を行う。</p> <p>H27年度実績</p> <p>【委託料】59,747千円 (再生資源物の分別・運搬業務、容器包装プラ手選別業務、中間処理業務、設備点検整備業務など、資源ごみをリサイクル化するために必要な経費)</p> <p>【需用費】12,960千円 (リサイクルプラザの管理運営に必要な経費)</p> <p>消耗品費 587千円、燃料費 291千円 (公用車)、光熱水費 11,888千円、修繕料 194千円</p> <p>【役務費】589千円 (リサイクルプラザで使用するフォークリフト等の検査手数料ほか)</p> <p>【使用料及び賃借料】689千円 (ホイールローダのリース料)</p>								
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	A	委託料	千円	平成28年度	59,018	平成27年度	59,747	平成26年度	60,178	平成25年度	58,238
			需用費	千円	16,738	12,960	13,671	18,720				
			使用料及び賃借料	千円	2,157	689	0	0				
			役務費	千円	730	589	227	390				
			報酬	千円	0	0	0	0				
			給料	千円	0	0	0	0				
			職員手当等	千円	0	0	0	0				
			共済費	千円	0	0	0	0				
			災害補償費	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	831	0				
小計	千円	78,643	73,985	74,907	77,348							
B	人件費	千円	560	560	2,053	2,987						
総事業費(A+B)	千円	79,203	74,545	76,960	80,335							
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0						
	府支出金	千円	0	0	0	0						
	国・府支出金コメント											
	地方債	千円	0	0	0	0						
	その他特財	千円	28,355	28,278	43,832	0						
地方債・その他特財コメント												
一般財源	千円	50,848	46,267	33,128	80,335							

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000506 リサイクル関連事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	資源ごみ引渡し量	目標	t	2000	2200	2200	2200
		実績			2201	2103	2257
		単位コスト		千円 / t		105.888	108.090
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績	リサイクル協会の品質検査結果	目標	A評価	A評価	A評価	A評価
実績				A評価	A評価	A評価	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		容器包装リサイクル法に基づく再資源化のための処理であり、必要な事業である。再生資源物のリサイクル化を促進するとともに、衛生的な生活環境の確保を図る。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		容器包装リサイクル法に基づく再資源化のための処理であり、必要な事業である。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		シルバー人材センター及び障害者団体に業務委託しており、効率的な運営がされている。また、高齢者及び障害者の雇用機会の拡充に寄与している。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td>○</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	x				維持	x		○	x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 容器包装リサイクル法に基づく再資源化のための中間処理であり、引き続き事業の継続が必要である。			
成果の方向性	拡充		x																																			
	維持		x		○	x																																
	縮小		x		x	x																																
	休廃止		x	x	x																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000507	リサイクルプラザ不燃物分別事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成			担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
540180	リサイクルプラザ不燃物分別事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 環境事業協同組合)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		リサイクルプラザ不燃物処理ラインにおける火災・爆発事故を防止する。							
対象 (誰・何を対象に)		不燃物に混入した危険物(可燃性スプレー缶、ライター等)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		不燃物処理ラインにおける火災・爆発事故を防止するため、処理ラインへの投入前に燃やさないごみ指定袋に混入する可燃性スプレー缶・ガスライター等を除去する。 H27年度危険物除去作業の実績 スプレー缶 30,003本 電池 35,517個 ライター 17,390個 火薬類 1,119個 ガスボンベ・消火器等 295本 家電品 12,540個 その他 2,546件 【委託料】12,262千円(手作業による選別業務の委託料)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	14,788	12,262	11,884	10,668
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	181	0	0	0
	小計	千円	14,969	12,262	11,884	10,668
B	人件費	千円	933	933	1,867	1,867
総事業費(A+B)		千円	15,902	13,195	13,751	12,535
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	6,154	2,478	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	9,748	10,717	13,751	12,535

計画事業評価表

計画事業		000507 リサイクルプラザ不燃物分別事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	作業日数	目標	日	271	269	271	270
		実績		271	279	270	
		単位コスト		千円 / 日	48.690	49.287	46.426
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	火災・事故の発生件数	目標	0件	0件	0件	0件	
		実績		3	3	3	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		爆発事故による人的・物的被害を防止するための事業であり、安全性確保の観点から必要不可欠な事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		作業員の安全を確保する上で有効である。 爆発・火災による修繕費が軽減でき、施設の適正管理に有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		今後、不燃物の前処理過程における機械の導入による省力化・コスト削減について検討を進める。 本事業の拡充により小型家電リサイクル法へ対応することで、効率的にごみの減量化と再資源化が図れる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 容器包装リサイクル法に基づく再資源化のための中間処理であり、引き続き事業の継続が必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000508	環境パーク運転・維持管理事業																												
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度			担当部名	市民人権環境部																							
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室																							
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業																							
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業																							
施策						自由区分3	棚卸し未実施																							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																													
構成予算事業			会計		款		項		目																					
540154	環境パーク運転・維持管理事業		01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費																				
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業																							
直接実施																														
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者： (株)福知山クリーンセンター他)																											
補助金			(補助先：)																											
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			施設は良好な状態で維持しなければ、排出されるごみを適切に処理ができない。機器のトラブルにより、ごみを滞留させることは市民の安心して快適な衛生生活が確保されない。環境パークの施設を安全に保つため維持管理に努め市民生活の保障を図る。																											
対象 (誰・何を対象に)			環境パーク(リサイクルプラザ・ごみ焼却施設・埋立処分場)施設の安全な維持管理																											
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>平成12年より燃やすごみを処理するために施設の使用を開始し15年が経過した。ごみ処理は、市民生活に密着したライフラインの一部であり、法に則した燃やすごみの完全な処理が、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。住民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理費を計上し施設の整備を行う。また、地元との、処理後の協定を遵守する必要がある。 (リサプラ不燃物等運搬及び埋立処分等業務を本事業に統一)</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金(臨時賃金)</td> <td>1,301千円</td> <td>委員会委員報酬</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>47千円</td> <td>薬品代、電気料金他需用費</td> <td>119,680千円</td> </tr> <tr> <td>建物保険料他役務費</td> <td>2,004千円</td> <td>処分場整地他業務委託</td> <td>66,283千円</td> </tr> <tr> <td>使用料賃借料(計量機)</td> <td>12,725千円</td> <td>備品購入費</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>車検整備等公課費</td> <td>88千円</td> <td>負担金</td> <td>233千円</td> </tr> </table>								賃金(臨時賃金)	1,301千円	委員会委員報酬	5千円	旅費	47千円	薬品代、電気料金他需用費	119,680千円	建物保険料他役務費	2,004千円	処分場整地他業務委託	66,283千円	使用料賃借料(計量機)	12,725千円	備品購入費	663千円	車検整備等公課費	88千円	負担金	233千円
賃金(臨時賃金)	1,301千円	委員会委員報酬	5千円																											
旅費	47千円	薬品代、電気料金他需用費	119,680千円																											
建物保険料他役務費	2,004千円	処分場整地他業務委託	66,283千円																											
使用料賃借料(計量機)	12,725千円	備品購入費	663千円																											
車検整備等公課費	88千円	負担金	233千円																											
関連事業 (同一目的事業等)			なし																											

事業計画額	コスト	需用費	千円	平成28年度	114,920	平成27年度	119,680	平成26年度	121,935	平成25年度	111,893
		委託料	千円		74,993		66,283		70,905		67,597
		使用料及び賃借料	千円		12,726		12,725		2,121		0
		役務費	千円		1,505		2,004		1,562		1,730
		賃金	千円		1,325		1,301		1,464		0
		備品購入費	千円		0		663		5,691		0
		負担金補助及び交付金	千円		544		233		203		207
		公課費	千円		165		88		37		0
		旅費	千円		147		47		143		0
		その他	千円		0		0		594		1,394
小計		千円		206,345		203,029		204,665		182,821	
B 人件費		千円		27,700		27,700		3,267		4,107	
総事業費(A+B)		千円		234,045		230,729		207,932		186,928	
財源内訳	国支出金	千円		0		0		0		0	
	府支出金	千円		0		0		0		0	
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円		0		0		0		0	
	その他特財	千円		179,298		176,878		0		0	
地方債・その他特財コメント											
一般財源		千円		54,747		53,851		207,932		186,928	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000508 環境パーク運転・維持管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	廃棄物処理量 (焼却量+プラザ処理量)	目標	t	23,157	19,015	19,311	19,620
		実績			26,624	25,043	23,172
		単位コスト		千円 / t		8.666	8.303
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
環境保全協定 基準値の確保	目標		確保	確保	確保	確保	
	実績			確保	確保	確保	
	目標						
成果実績	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 (市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)		環境パークの施設維持管理に必要不可欠な事業である。 災害等発生時には、廃棄物の適正かつ確実な処理を行うことが不可欠である。			
事業の有効性 (上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)		適正な維持管理を行い地元自治会と結んでいる環境基準を守った排気ガス、排水を確保するため有効である。			
事業の効率性 (有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)		施設維持に必要な燃料及び薬品等を競争入札での調達するなど効率化を図っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も地域の環境保全に努める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000509	リサイクルプラザ修繕事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成15年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
構成予算事業			会計		款		項		目	
540155	リサイクルプラザ修繕事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 福知山環境事業協同組合)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		経年劣化に伴う性能低下が著しいサイクルプラザの各機械設備部品を計画的に整備することで、資源ごみ処理を適正に行っていく。								
対 象 (誰・何を対象に)		リサイクルプラザ施設の安全な維持管理								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>リサイクルプラザ内の各施設は13年が経過した。容器包装プラスチック他の資源ごみの中間処理を行い、循環型社会の市民への啓蒙を行っている。法に則した資源ごみの完全な処理は、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。住民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理費を計上し施設の整備を行う。</p> <p>機械設備等修繕料他 37,848千円 破碎機運転管理業務委託 263千円 圧縮梱包機使用料賃借料 2,592千円</p>								
関連事業 (同一目的事業等)		なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	46,255	37,848	48,647	66,851
		使用料及び賃借料	千円	2,592	2,592	1,080	0
		委託料	千円	2,037	263	1,978	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	12,500	0	0	0
	小計	千円	63,384	40,703	51,705	66,851	
	B	人件費	千円	2,333	2,333	2,893	2,893
	総事業費(A+B)	千円	65,717	43,036	54,598	69,744	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	5,352	0	17,234	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	41,200	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	19,165	43,036	37,364	69,744	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000509 リサイクルプラザ修繕事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	リサイクルプラザ処理量(出典:計量年報)	目標	t	3,370	3,193	3,212	3,239
		実績			5,142	4,905	4,827
		単位コスト		千円 / t	8.370	11.131	14.449
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標		完全処理	完全処理	完全処理	完全処理
		実績			完全処理	完全処理	完全処理
		単位コスト					
リサイクル化が可能な廃棄物の処理	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		適正管理には不可欠な事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		修繕により適正処理が継続できるので有効な事業である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		計画的に修繕を実施することで効率的な維持管理が出来る。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 家庭から分別して排出される資源ごみを滞りなく処理し、搬出することは埋立処分場の延命化につながり、不可欠な事業である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000510	場内雨水排水管浚渫業務								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成			担当課	環境政策室				
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
構成予算事業			会計	款	項	目				
540107	場内雨水排水管浚渫事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (株)アクアテック)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		環境パーク内の雨水排水管に堆積した土砂等を浚渫することにより、場内雨水排水機能を確保し施設へ搬入される市民の安全確保と施設の適正な管理を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		環境パークの施設保全業務								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		環境パーク内の雨水排水管等の土砂浚渫を定期的に行い、雨水排水機能の確保を行う。 排水管等土砂浚渫業務 2,052千円								
関連事業 (同一目的事業等)		なし								

コスト	A	委託料	千円	平成28年度	1,944	平成27年度	2,052	平成26年度	2,052	平成25年度	1,995
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		報償費	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
小計	千円	1,944	2,052	2,052	1,995						
B	人件費	千円	373	373	1,027	1,027					
総事業費(A+B)		千円	2,317	2,425	3,079	3,022					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源		千円	2,317	2,425	3,079	3,022					

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000510 場内雨水排水管浚渫業務					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	浚渫実施回数	目標	回	1	1	1	1
		実績			1	1	1
		単位コスト	千円 / 回		2,425.000	3,079.000	3,022.000
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
場内雨水排水機能の確保	目標		降雨時の場内浸水防止	降雨時の場内浸水防止	降雨時の場内浸水防止	降雨時の場内浸水防止	
	実績			確保	確保	確保	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		施設の維持管理として必要な事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		排水管を適正に管理し周辺環境の保全に寄与している。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		委託することで効率的に業務を実施できている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 施設管理に必要な事業であり、継続実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000511	ごみ焼却施設修繕事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成			担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
構成予算事業			会計	款	項	目			
540138	ごみ焼却施設修繕事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	平成12年度から稼働している経年劣化が著しい焼却施設の各機械施設及び電気設備を計画的に整備することで、廃棄物の適正処理を行ない、施設の延命化を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	ごみ焼却施設の安全かつ安定した維持管理								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	ごみ焼却施設は稼働後、16年が経過した。福知山市内からの燃やすごみを適正かつ安全に焼却処理を行うことで、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。市民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理費を計上して、施設整備を行う。 機械設備修繕料等 133,450千円								
関連事業 (同一目的事業等)	なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	70,000	133,450	2,739	47,518
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,026	0
	小計	千円	70,000	133,450	3,765	47,518
B	人件費	千円	1,867	1,867	2,053	2,053
	総事業費(A+B)	千円	71,867	135,317	5,818	49,571
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	40,668
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	51,200	0	0	0
	その他特財	千円	16,000	18,248	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	4,667	117,069	5,818	8,903

計画事業評価表

計画事業							
000511		ごみ焼却施設修繕事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	ごみ焼却量（出典：業務概要・基本計画）	目標	t	15,567	15,822	16,099	16,381
		実績			17,336	20,138	18,345
		単位コスト	千円 / t				
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	ダイオキシン特別措置法基準値の確保	目標		確保	確保	確保	確保
実績				確保	確保	確保	
単位コスト							
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>	廃棄物処理施設の適正管理には必要な事業である。																																	
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>	修繕によりごみ焼却施設の適正運営が図れる。																																	
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>	施設の計画的修繕を行うことで、施設の延命化を図る。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×	○		×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						A 現状維持 (現在の事業規模により継続実施) ごみ焼却施設の安全かつ安定した稼働を行なうため、計画敵に修繕を行なう。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×	○		×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000512	廃棄物処理施設等運転管理委託事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度			平成12年度	担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
構成予算事業		会計		款		項		目		
540172	廃棄物処理施設等運転管理委託事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (株)シーエープラント)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	環境パーク内のごみ焼却施設及びリサイクルプラザ・埋立処分場水処理施設(環境パーク・梅原・大油子・三河)の適正な運転管理を実施することにより、搬入された可燃・不燃ごみ及び資源ごみ等の焼却処理、資源化及び減量化を行なうとともに、市民の衛生的かつ効率的な処理を行い、回収資源の還元による省資源化と廃棄物の減量及び埋立処分場の延命化を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	廃棄物処理施設									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	焼却施設、リサイクルプラザ、水処理施設(環境パーク及び旧三町)の運転管理を委託し、業者のもっている専門的な知識を生かして、安定した維持管理を今後も行う。 また、3カ年の長期継続契約とすることで、経費節減効果もある。 運転管理委託業務 95,904千円									
関連事業 (同一目的事業等)	なし									

コスト	委託料	千円	平成28年度	110,383	平成27年度	95,904	平成26年度	95,904	平成25年度	93,240
	報酬	千円		0		0		0		0
	給料	千円		0		0		0		0
	職員手当等	千円		0		0		0		0
	共済費	千円		0		0		0		0
	災害補償費	千円		0		0		0		0
	恩給及び退職年金	千円		0		0		0		0
	賃金	千円		0		0		0		0
	報償費	千円		0		0		0		0
	その他	千円		0		0		0		0
	小計	千円		110,383		95,904		95,904		93,240
B	人件費	千円		1,307		1,307		2,333		2,333
	総事業費(A+B)	千円		111,690		97,211		98,237		95,573
財源内訳	国支出金	千円		0		0		0		0
	府支出金	千円		0		0		0		0
	国・府支出金コメント									
	地方債	千円		0		0		0		0
	その他特財	千円		0		0		0		0
	地方債・その他特財コメント									
	一般財源	千円		111,690		97,211		98,237		95,573

計画事業評価表

計画事業		000512 廃棄物処理施設等運転管理委託事業						
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
		廃棄物処理量 (焼却量+プラザ処理量)	目標	t	18,937	19,015	19,311	19,620
			実績			22,478	25,043	23,172
	単位コスト		千			4.325	3.923	4.125
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標名	目標						
		実績						
		単位コスト						
成果実績	環境保全協定基準値	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
		目標	基準値以下	基準値以下	基準値以下	基準値以下		
	実績		基準値以下	基準値以下	基準値以下			
	目標							
	実績							
	目標							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民生活で発生する廃棄物の処理は、市町村の責務であり、適正な処理施設の管理が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		廃棄物処理施設の安全かつ安定した稼働と適正な継続的な施設管理を行い、衛生的な市民サービスを実施する。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		専門知識を有する民間業者に長期契約し、経費削減に努めている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 廃棄物処理施設の維持管理は、廃棄物処理の根幹であり、市民生活の安定には不可欠な事業である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000513	水処理施設運転・維持管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成			担当課	環境政策室				
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
構成予算事業			会計	款	項	目				
540142	水処理施設運転・維持管理事業		01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: シルバー人材センター、アクアテック他)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	埋立処分場(環境パーク、三和1ヶ所、夜久野1ヶ所、大江2ヶ所)から排出される汚水は、水質及び水量を法律に従って基準以下に処理して放流する。また、各処理場の地元協定を遵守する。									
対象 (誰・何を対象に)	不燃物理立処分場の浸出水処理施設									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	不燃物理立処分場から排出される汚水(浸出水)を、公共水域基準及び公害防止協定値以下まで処理する行う浸出水処理施設の安定かつ確実な稼働の維持管理を行う。 薬品代、電気料金他需用費 14,035千円 浸出水処理施設管理他委託業務 20,300千円 電話・手数料他役務費 278千円									
関連事業 (同一目的事業等)	なし									

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	委託料	千円	17,027	20,300	14,710	13,441
			需用費	千円	12,753	14,035	13,426	11,814
			役務費	千円	296	278	398	278
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	3,000	0	0	0
			小計	千円	33,076	34,613	28,534	25,533
		B	人件費	千円	2,240	2,240	1,587	1,587
			総事業費(A+B)	千円	35,316	36,853	30,121	27,120
		財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
	府支出金		千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント							
	地方債		千円	0	0	0	0	
	その他特財		千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	35,316	36,853	30,121	27,120		

計画事業評価表

計画事業		000513 水処理施設運転・維持管理事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		放流量（出典：PRTR届出データ）	目標	m3	136,145	136,145	136,145	136,145
			実績		88,800	82,426	75,526	
			単位コスト		千円 / m3	0.415	0.365	0.359
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		大気汚染防止法及び公害防止協定による水質	目標	確保	確保	確保	確保	
実績				確保	確保	確保		
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 （市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）		排水基準及び公害防止協定の遵守のために水処理施設の維持管理費用で不可欠の事業である。			
事業の有効性 （上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）		排水基準を満たすため有効な事業である。			
事業の効率性 （有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）		活性炭入れ替え作業は、入札を実施し、業務委託もしており効率的な運営を行っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 埋立処理終了後も適正閉鎖ができるまで継続した維持管理が必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000514	水処理施設修繕事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
構成予算事業			会計		款		項		目	
540152	水処理施設修繕事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 太陽工業(株)、(有)サニタリー京都)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	牧地内の 期水処理施設はS63、 期水処理施設はH6、大江町の三河処分場はH9、夜久野町の大油子処分場はS54より稼働し年数を経て施設機械器具の劣化が進んでいるため、腐食の激しい施設機器の改修整備を行なうと併に、地元協定に基づく放流水質の安定化を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	浸出水処理施設放流水の法定水質基準及び環境基準の遵守									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	各地区の水処理施設機器の運転・維持を図るため、管理費を計上し施設の整備を行う。 機器修繕及び消耗品購入需用費 5,269千円 活性炭入替業務他委託料 1,813千円									
関連事業 (同一目的事業等)	なし									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	需用費	千円 8,310	5,269	1,407	1,036
		委託料	千円 0	1,813	1,671	1,749
		報酬	千円 0	0	0	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		賃金	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
	小計	千円 8,310	7,082	3,078	2,785	
B	人件費	千円 747	747	1,493	1,493	
	総事業費(A+B)	千円 9,057	7,829	4,571	4,278	
財源内訳		国支出金	千円 0	0	0	0
		府支出金	千円 0	0	0	0
		国・府支出金 コメント				
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他特財	千円 0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円 9,057	7,829	4,571	4,278	

計画事業評価表

計画事業		000514 水処理施設修繕事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	放流量（出典：PRTR届出データ）	目標	m3	136,145	136,145	136,145	136,145
			実績			88,800	82,426	75,526
			単位コスト	千円 / m3				
	活動実績		目標					
			実績					
			単位コスト					
	活動実績		目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	成果実績	大気汚染防止法及び公害防止協定による水質	目標		確保	確保	確保	確保
実績					確保	確保	確保	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>	排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理のため修繕は必要である。																																	
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>	修繕により施設の適正管理が実現でき公害防止協定の排水基準を守るうえで有効である。																																	
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>	計画的に修繕を進めることで全体経費を削減でき効率的である。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×	○		×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持 (現在の事業規模により継続実施) 水処理施設放流水の排出基準及び公害防止協定基準を順守するため、今後の必要不可欠な事業として継続する。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×	○		×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000840 ごみ焼却施設基幹的設備改良事業（継続費）									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
構成予算事業			会計		款		項		目	
540137	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業（継続費）		01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：(株)環境技術研究所）									
	補助金（補助先：）									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		ごみ焼却施設は平成12年度に稼働開始し、現在16年が経過した。設備・機器類の老朽化が進んでいる状況にある。平成24年度に策定したごみ焼却施設長寿命化計画において、本施設の基幹的設備を改良することで、稼働に必要なエネルギー（電力量）の消費に伴い排出されるCO2の量を3%以上削減する。また、本施設の延命化を目的に基幹的設備の更新等を行う。								
対象 (誰・何を対象に)		ごみ焼却施設								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		平成24年度に策定したごみ焼却施設長寿命化計画に基づき、平成25年度から平成28年度までの4か年継続事業を実施する。 総事業費 200,000千円 [平成27年度 施工] 受入供給設備・燃焼設備・排ガス処理設備・通風設備・灰出し設備・電気設備の一部 工事請負費 682,763千円 (平成27年度 34,153千円を、平成28年度に逓次繰越) 委託料 2,407千円 旅費 57千円								
関連事業 (同一目的事業等)		なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	工事請負費	千円	494,252	682,763	488,244	288,603
		委託料	千円	5,407	2,407	2,407	1,170
		旅費	千円	341	57	140	56
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	500,000	685,227	490,791	289,829	
財源内訳	B	人件費	千円	3,734	3,734	2,800	0
		総事業費(A+B)	千円	503,734	688,961	493,591	289,829
		国支出金	千円	241,600	350,000	97,027	163,003
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	230,700	104,200	354,800	118,400
財源内訳	C	その他特財	千円	0	0	0	0
		地方債・その他特財コメント					
		一般財源	千円	31,434	234,761	41,764	8,426

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000840 ごみ焼却施設基幹的設備改進黨業（継続費）					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	事業進捗率	目標	%	100	75	50	25
		実績			73	39	14
		単位コスト	円		9386.671	12584.385	20702.071
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	円	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
		実績			685,226,873	490,791,053	289,828,998
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		廃棄物処理の適正処理において、ごみ焼却施設は必要不可欠な施設であるとともに、地球温暖化対策に貢献する事業である。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		施設内で耐用年数の比較的短い重要設備を更新することで、施設全体の延命化を図れる事業である。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		基幹的設備改良を行うことで、省エネ化によるコスト削減が図れる。また、計画的な施設保全を行うことで、施設全体の延命化が図れる。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度事業完了を目指し、完了後は保全計画による施設の延命化を図る。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001002 一般廃棄物処理基本計画改訂事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成				担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する				新規継続区分	新規事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
540111	一般廃棄物処理基本計画改訂事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		平成23年度を計画初年度(計画期間10年)とした福知山市一般廃棄物処理基本計画について、現状にそぐわない内容を改め、将来像を見据えて中間改訂を行う。								
対 象 (誰・何を対象に)		一般廃棄物処理								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		福知山市一般廃棄物処理基本計画(中間見直し)を策定する。 委託料 1,123千円								
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	委託料	千円	平成28年度	0	平成27年度	1,123	平成26年度	0	平成25年度	0
	報酬	千円	0	0	0	0	0	0		
	給料	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員手当等	千円	0	0	0	0	0	0		
	共済費	千円	0	0	0	0	0	0		
	災害補償費	千円	0	0	0	0	0	0		
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0	0		
	賃金	千円	0	0	0	0	0	0		
	報償費	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
小計	千円	0	0	1,123	0	0	0			
B 人件費	千円	0	0	5,320	0	0	0			
総事業費(A+B)	千円	0	0	6,443	0	0	0			
国支出金	千円	0	0	1,123	0	0	0			
府支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
国・府支出金コメント										
地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
その他特財	千円	0	0	0	0	0	0			
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円	0	0	5,320	0	0	0			

事業計画額

財源内訳

計画事業評価表

計画事業		001002	一般廃棄物処理基本計画改訂事業				
事業実績と成果	活動指標名 業務委託	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標	件		1		
		実績			1		
	単位コスト	千円 / 件		6,443			
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名 計画策定	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標	式		計画策定		
		実績			計画策定		
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項	担当課評価																																
<p style="text-align: center;">事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small></p>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に基づくものであり、市町村の責務である一般廃棄物の処理方針・目標を示したものである。																																
<p style="text-align: center;">事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small></p>	計画に基づいたごみの減量化等を実施していくことにより、逼迫している不燃物埋立処分場の延命化や将来計画の策定に有効である。																																
<p style="text-align: center;">事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small></p>	専門的知識を有したコンサルタント会社に委託することで、適正かつ効率的に実施した。																																
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																
<p style="text-align: center;">事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td style="text-align: center;">拡充</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">縮小</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(休廃止)</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(皆減)</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">縮小</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	(休廃止)	○	×	×	×	(皆減)	○	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<p style="text-align: center;">D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要)</p> 今回は、10年計画の中間見直しであり、計画目標年度である平成32年度には次期の計画を策定する必要がある。
成果の方向性		拡充	×																														
		維持	×			×																											
		縮小	×		×	×																											
		(休廃止)	○	×	×	×																											
	(皆減)	○	縮小	維持	拡大																												
コスト投入の方向性																																	

計画事業評価表

計画事業		001003 第1期・第2期処分場埋立整備事業									
評価基準年度		平成27年度		事業開始年度		平成27年度		担当部名		市民人権環境部	
基本理念		64 低炭素・循環型社会の形成		担当課		環境政策室					
基本方針		02 リサイクルとごみ処理対策を推進する		新規継続区分		継続事業					
施策の大綱				実施計画区分		実施計画事業					
施策				自由区分3		棚卸し未実施					
根拠法令											
構成予算事業				会計		款		項		目	
540123 第1期・第2期処分場埋立整備事業		01		一般会計		04		衛生費		02	
										清掃費	
										02	
										じん芥処理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
		直接実施									
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: キタイ設計株式会社京都支社)									
		補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		逼迫状態の不燃物埋立処分場において、第1期・第2期エリアの埋立量の拡大を図り、環境パークの延命化を目指す。									
対象 (誰・何を対象に)		不燃物埋立処分場									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		当初埋立計画を見直し、平成27年度は実施設計、平成28年度は生活環境影響調査を実施し、平成29年度より整備工事を進めていく。 H27年度実績 委託料 実施設計業務 13,387千円									
関連事業 (同一目的事業等)											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	20,000	13,387	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	20,000	13,387	0	0	
	B	人件費	千円	5,600	5,600	0	0
	総事業費(A+B)	千円	25,600	18,987	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	6,666	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	18,934	18,987	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001003 第1期・第2期処分場埋立整備事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	業務又は工事発注	目標	件	1	1		
		実績			1		
		単位コスト		千円/件		18,987	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	埋立量増量	目標		環境アセス報告書	実施設計		
実績				実施設計			
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		逼迫状態である不燃物埋立処分場を早急に嵩上げ整備し、延命化を図る必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		一般廃棄物処分は市町村の責務であり、処分場の確保は、生活環境を守る上で必要な事業である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		専門的知識を有したコンサルタント会社に委託することで、適正かつ効率的に実施した。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) ごみを減らす・再利用する・再生利用するという3Rの推進により、不燃物の減量化を目指しているが、日々多量の不燃物が埋立処分されており、嵩上げ工事を早急に実施、完成させる必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			○
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001084	環境パーク一般管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成			担当課	環境政策室			
基本方針	02	リサイクルとごみ処理対策を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画以外			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
540119	清掃管理一般事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費
540129	ごみ処理対策一般事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費
540109	施設管理・周辺対策一般事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	じん芥処理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		施設の適切な維持管理、市民サービスの充実を目的として、環境パークの運営に関する一般行政事務を円滑に進めるための事業である。							
対象 (誰・何を対象に)		市民、環境パーク全般							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		施設管理に必要な消耗品等の調達や公用車の車検・修繕を行い、施設の適切な運営管理を行う。また、環境パーク運営に係る消耗品等の調達、役務的経費等の支出、廃棄物処理に関する行政事務などを行う。 旅費 131千円 需用費 2,228千円 (施設管理用消耗品、事務用品、公用車車検・修繕・燃料代など) 役務費 858千円 (電話代、郵送料、保険料など) 使用料及び賃借料 925千円 (複写機使用料など) その他 232千円 (備品購入、自動車重量税など)							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト	A	需用費	千円	平成28年度	2,910	平成27年度	2,228	平成26年度	0	平成25年度	0
			使用料及び賃借料	千円	1,034	925	0	0				
			役務費	千円	1,517	858	0	0				
			備品購入費	千円	0	171	0	0				
			旅費	千円	200	131	0	0				
			公課費	千円	58	57	0	0				
			負担金補助及び交付金	千円	25	4	0	0				
			報酬	千円	0	0	0	0				
			給料	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
小計	千円	5,744	4,374	0	0							
B	人件費	千円	35,725	35,725	0	0						
総事業費(A+B)	千円	41,469	40,099	0	0							
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0						
	府支出金	千円	0	0	0	0						
	国・府支出金 コメント											
	地方債	千円	0	0	0	0						
	その他特財	千円	631	232	0	0						
地方債・その他特財 コメント												
一般財源	千円	40,838	39,867	0	0							

計画事業評価表

計画事業		001084 環境パーク一般管理事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	文書受付件数	目標	件	1,000	1,000		
			実績			1,026		
			単位コスト			4.263		
			目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			一般廃棄物排出量	目標	トン	26,625	27,321	
				実績			27,734	
			目標					
			実績					
目標								
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		環境パークの適切な維持管理、市民サービスの充実、環境行政事務の円滑な実施のために必要な事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市民生活にとって必要不可欠な廃棄物処理を円滑に進めるためのベースとなる事務事業であり、有効なものである。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		環境パーク全般に渡る基礎的な部分を管理する役割をもつ事業であり、この事業があることにより、効率よく、円滑な事務処理を行うことができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 環境パークの運営・維持・管理の根幹となる事業であり、不可欠な事業である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持